

京都府の雇用失業情勢

＝令和6年3月及び令和5年度内容＝

令和6年4月30日
京都労働局職業安定部

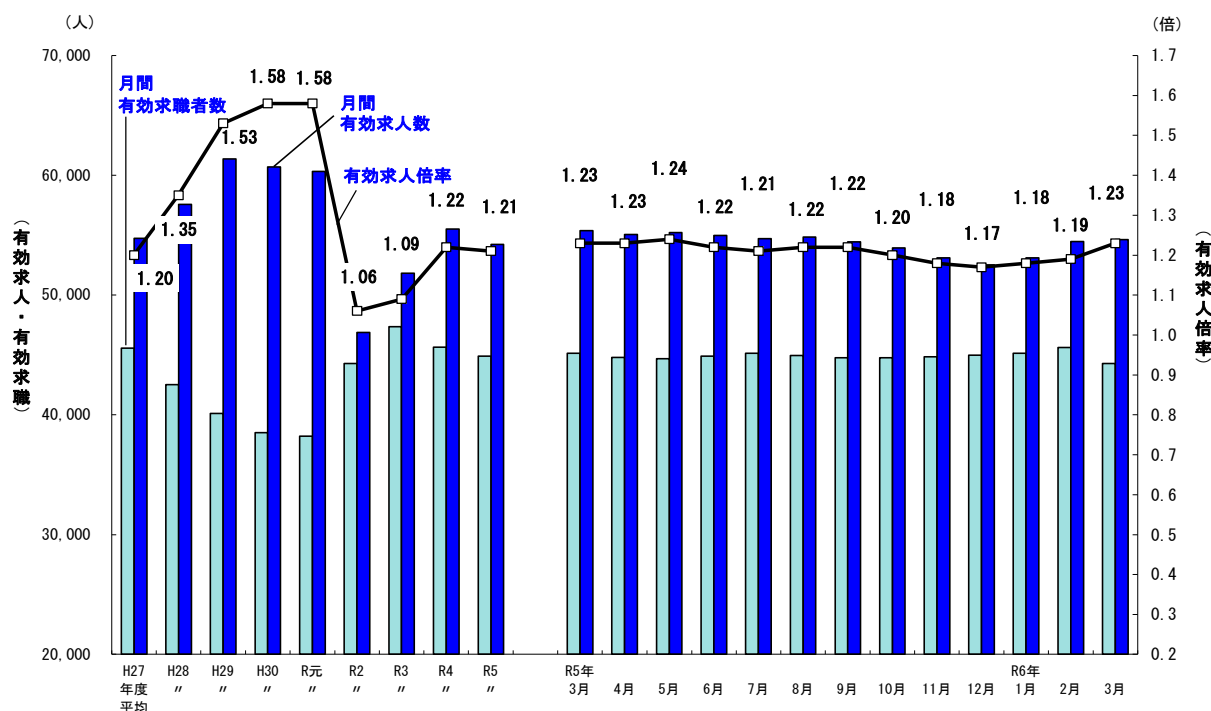
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で、前月より0.04ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は54,644人で、前月より0.3%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は44,294人で、前月より2.9%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.31倍で、前月より0.06ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.97倍で、前年同月より0.01ポイント上昇した。
令和5年度の有効求人倍率は1.21倍で、前年度より0.01ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和6年3月末の雇用保険被保険者数は764,508人で、前年同月と同水準となった。

就職件数は2,897件と前年同月比で11.7%減となった。また、就職率は35.8%となり、前年同月差0.8ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和6年3月の雇用保険受給者実人員は7,502人と前年同月比2.3%減となり、受給資格決定件数は2,166人と同9.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比9.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同11.6%減となり、自己都合離職者については同8.2%減少した。在職者は前年同月比で10.4%減となり、全体では同9.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和6年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.3%増加し、有効求職者数は同2.9%減少した結果、1.23倍となり、前月より0.04ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で7.8%減少し、新規求職者数も同10.4%減少した結果、2.31倍となり、前月より0.06ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.9%減となったが、その要因は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。令和5年度計では、前年度より1.8%減となった。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で14.0%減少した。令和5年度計では、前年度より9.0%減となった。

【京都労働局 令和6年4月30日公表資料参照のこと】

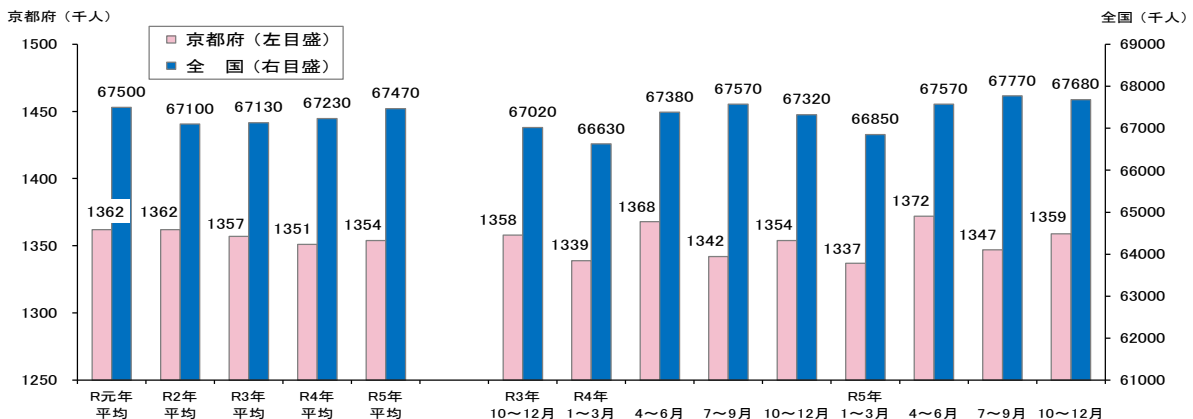
3 その他の主な指標

京都府内の令和5年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 京都の完全失業率 | 2.2%と前年同期差0.1ポイント上昇。 |
| (2) 完全失業者数 | 3.1万人と前年同期比6.9%増加。 |
| (3) 就業者数 | 135.9万人と前年同期比0.4%増加。 |

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和6年3月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.7%、女性は2.6%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は182万人と前月と同水準。なお、原数値は185万人と前年同月差8万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は23万人減少、雇用者は15万人減少、非労働力人口は31万人増加（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和6年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月より0.02ポイント上昇。

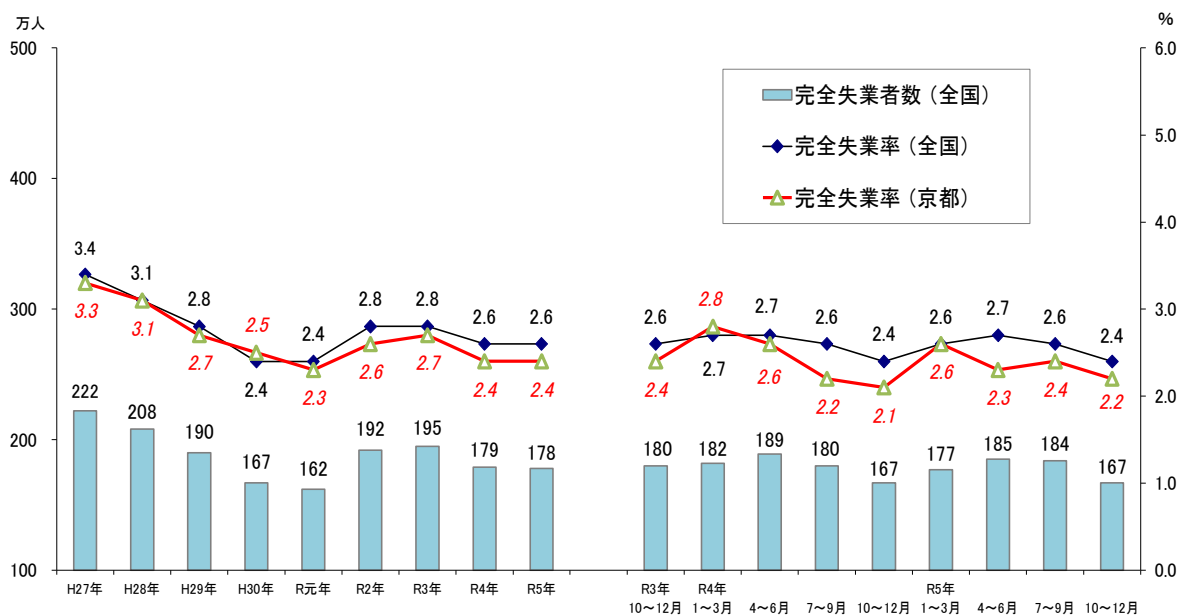
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.38倍で、前月より0.12ポイント上昇。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は86万人と前月比0.7%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和6年4月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和6年3月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R5/ 10~12月	年率換算 0.4%
	実質国内総生産成長率	0.1		(2次速報値)
	就 業 者 数 (季節調整値)	万人 6,760	R6/3	前月は6,783万人 前月差23万人減少
	雇 用 者 数 (季節調整値)	万人 6,100	R6/3	前月は6,115万人 前月差15万人減少
	完 全 失 業 者 数 (季節調整値)	万人 182	R6/3	男性100万人・女性81万人(原数値は185万人) 前月と同水準
	完 全 失 業 率 (季節調整値)	% 2.6	R6/3	前月と同水準 前月は2.6%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.38	R6/3	前月より0.12ポイント上昇 前月は2.26倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.28	R6/3	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.26倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,794,251	R6/3	前年同月44,565,271人、前年同月比0.5%増加 前月は44,838,077人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 102,190	R6/3	前年同月113,796件、前年同月比10.2%減少 前月は105,268件
受 給 者 実 人 員	人 376,020	R6/3	前年同月373,776人、前年同月比0.6%増加 前月は392,228人	
受 給 率	% 0.83	R6/3	前年同月0.83%、前年同月と同水準 前月は0.87%	
京 都 府	就 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 135.9	R5/ 10~12月	前年同期135.4万人、前年同期比0.4%増加 前期は134.7万人
	京 都 の 完 全 失 業 者 数 (四半期平均[モデル推計値])	万人 3.1	R5/ 10~12月	前年同期2.9万人、前年同期比6.9%増加 前期は3.3万人
	京 都 の 完 全 失 業 率 (四半期平均[モデル推計値])	% 2.2	R5/ 10~12月	前年同期2.1%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.4%
	新 規 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 2.31	R6/3	前月より0.06ポイント上昇 前月は2.25倍
	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	倍 1.23	R6/3	前月より0.04ポイント上昇 前月は1.19倍
	う ち 中 高 年 (原数値)	倍 0.75	R6/3	前年同月0.75倍、前年同月と同水準 前月は0.76倍
	う ち 5 5 歳 以 上 (原数値)	倍 0.68	R6/3	前年同月0.69倍、前年同月差0.01ポイント低下 前月は0.69倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 764,508	R6/3	前年同月764,326人、前年同月と同水準 前月は765,107人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,166	R6/3	前年同月2,384件、前年同月比9.1%減少 前月は2,123件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,502	R6/3	前年同月7,682人、前年同月比2.3%減少 前月は7,937人
受 給 率	% 0.97	R6/3	前年同月1.00%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は1.03%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和5年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新規求人数	人 17,847	R6/3	前年同月19,178人、前年同月比6.9%減少 前月は18,837人	
	月間有効求人数	人 55,873	R6/3	前年同月57,315人、前年同月比2.5%減少 前月は56,069人	
	新規求職申込件数	件 8,095	R6/3	前年同月8,976件、前年同月比9.8%減少 前月は8,348件	
	うち中高年	件 2,348	R6/3	前年同月2,516件、前年同月比6.7%減少 前月は2,502件	
	月間有効求職者数	人 44,524	R6/3	前年同月45,593人、前年同月比2.3%減少 前月は43,782人	
	うち中高年	人 12,125	R6/3	前年同月12,214人、前年同月比0.7%減少 前月は11,909人	
	月末適用事業所数	事業所 47,747	R6/3	前年同月47,307事業所、前年同月比0.9%増加 前月は47,670事業所	
	離職票交付枚数	件 5,964	R6/3	前年同月6,384件、前年同月比6.6%減少 前月は5,440件	
	就職件数	件 2,897	R6/3	前年同月3,281件、前年同月比11.7%減少 前月は2,358件	
	就職率 (対新規求職者)	% 35.8	R6/3	前年同月36.6%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は28.2%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.0	R6/3	前年同月28.6%、前年同月差1.6ポイント低下 前月は20.1%	
	充足率 (対新規求人)	% 16.1	R6/3	前年同月16.8%、前年同月差0.7ポイント低下 前月は12.7%	
	R6年3月 新規高卒	求人倍率	倍 4.46	R5/9	前年同月3.93倍、前年同月差0.53ポイント上昇
		就職内定率	% 59.9	R5/9	前年同月57.8%、前年同月差2.1ポイント上昇
府	障害者実雇用率	% 2.37	R5/6	全国2.33% 令和4年6月は2.31% (全国は2.25%)	
	京都府推計人口	人 2,527,748	R6/3	令和6年3月1日現在	
	百貨店売上高	(速報) 百万円 23,893	R6/3	30か月連続プラス 前年同月比16.9%増加	
	倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 28	R6/3	前年同月19件、前年同月比47.4%増加 前月は28件	
	(京都市) 消費者物価指数	総合指数 107.2	R6/3	前年同月比2.4%の上昇 前月比0.1%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)